

# 景気状況調査結果

(第55回)

令和5年4月

一般社団法人 東京実業連合会



## 実連景況調査結果(第55回)

(令和4年度下半期実績、令和5年度上半期見通し)

調査時点：令和5年4月

調査対象：東京実業連合会 会員企業 284社

有効回答数：106社（回答率37.3%）

業種内訳：製造業14社 卸売業59社 小売業 4社

サービス業12社 その他17社

※小売業とサービス業は回答数が少ないため、合算した数値を示しています。「その他」の業種の記載は省略します。

調査項目：1. 業況判断 2. 売上状況 3. 在庫状況

4. 価格動向 5. 利益水準 6. 資金繰り

7. 借入状況 8. 雇用状況

9. 設備投資実施状況 10. 金融機関貸出態度

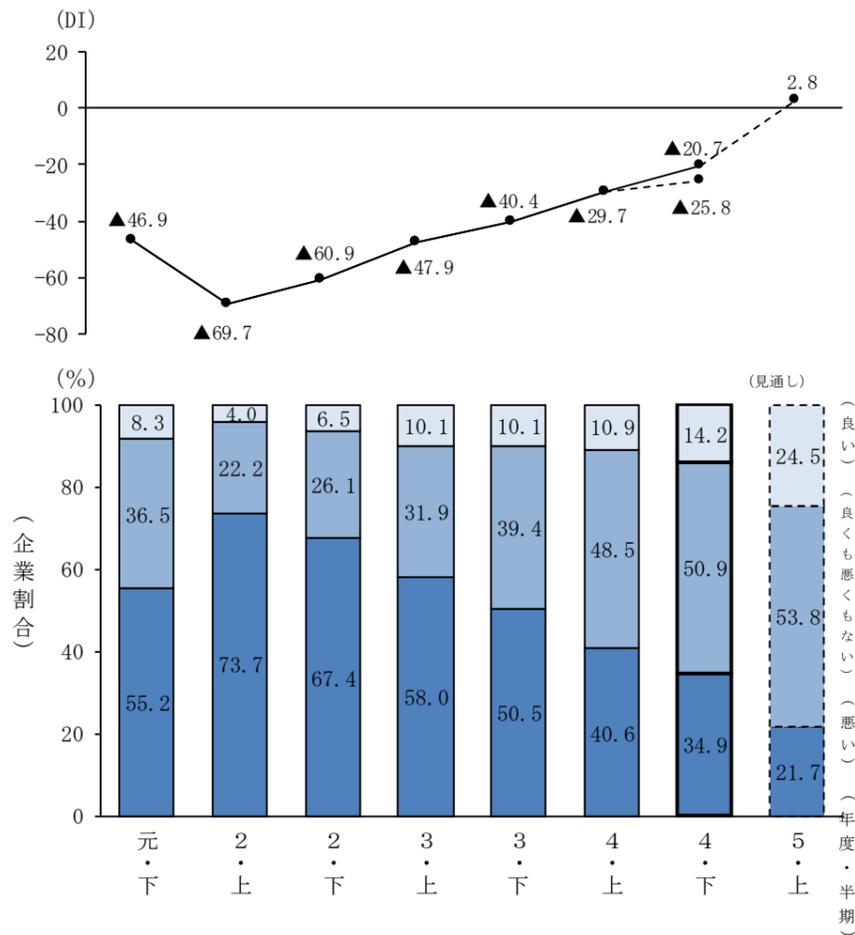
今回の調査では、4年度下半期（4年10月～5年3月）の実績、5年度上半期（5年4月～9月）の見通しを伺いました。

今期（4年度下半期）は、コロナ第8波の発生からピークを経て収まるまでの局面に対応しています。経済活動は次第に回復に向けた動きが見られましたが、一方で円安やエネルギー価格の高騰など、物価押し上げ要因が持続し、物価の上昇はさまざまな商品・サービスにいつそう波及しています。

こうした状況下で、業況判断、売上状況、利益水準、資金繰りなどの指標が改善し、スピードは緩やかながらも、コロナ禍からの回復は着実に進んでいます。しかしながら、コロナ禍前の構造的な人手不足感が再び問題として浮上しつつあります。来期は業況の改善が見込まれますが、今後、経済活動が本格的に再開されるにつれて、人手の確保が大きな経営課題になることが予想されます。

# 1. 業況判断

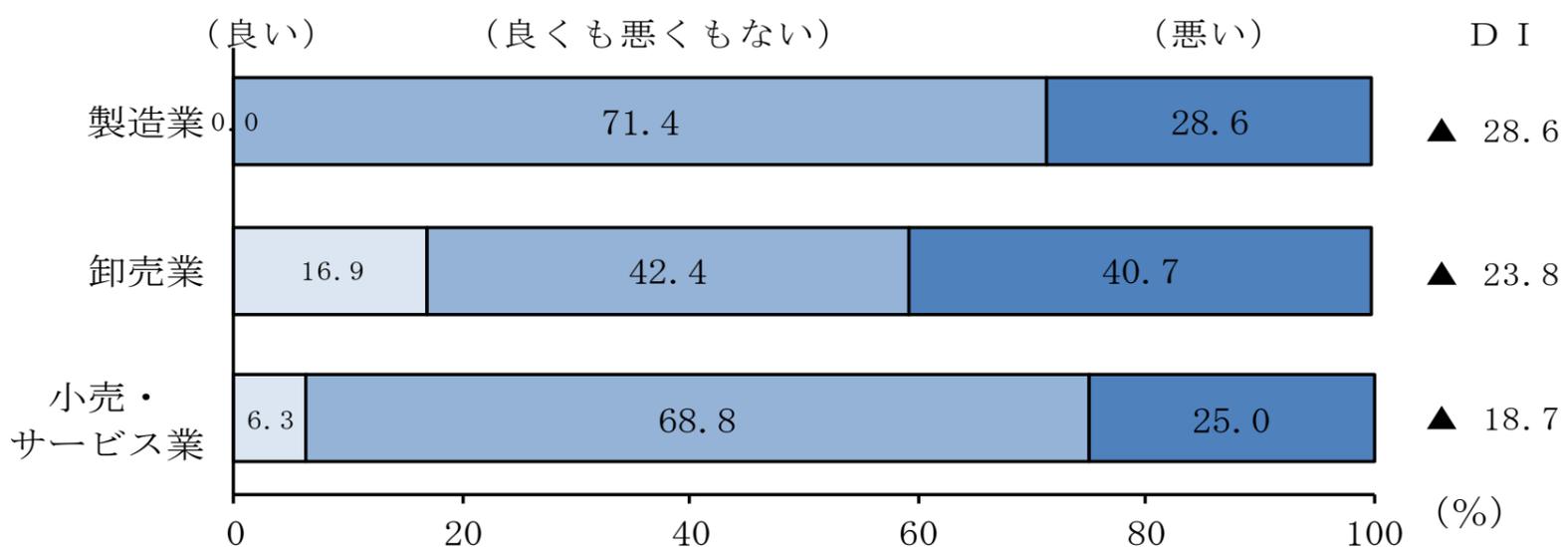
図-1 業況判断  
①全業種計



今期（4年度下半期＝4年10月～5年3月）の業況判断DI（業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は▲20.7と、前期（▲29.7）から改善し、前期に予測した今期のDI（▲25.8）をわずかに上回りました。この間はコロナ禍の第8波が始まってからピークを経て収まるまでの期間に相当しますが、コロナ禍の悪影響は限定的になっているといえそうです。

業況判断DIを業種別に見ると、前期に▲61.5と低水準だった製造業は▲28.6と持ち直し、業種間の偏りは縮小しました。来期の業況判断DIは2.8と、大きく改善し、プラスになる見通しです。これは主に売上の改善見通しを反映しています。

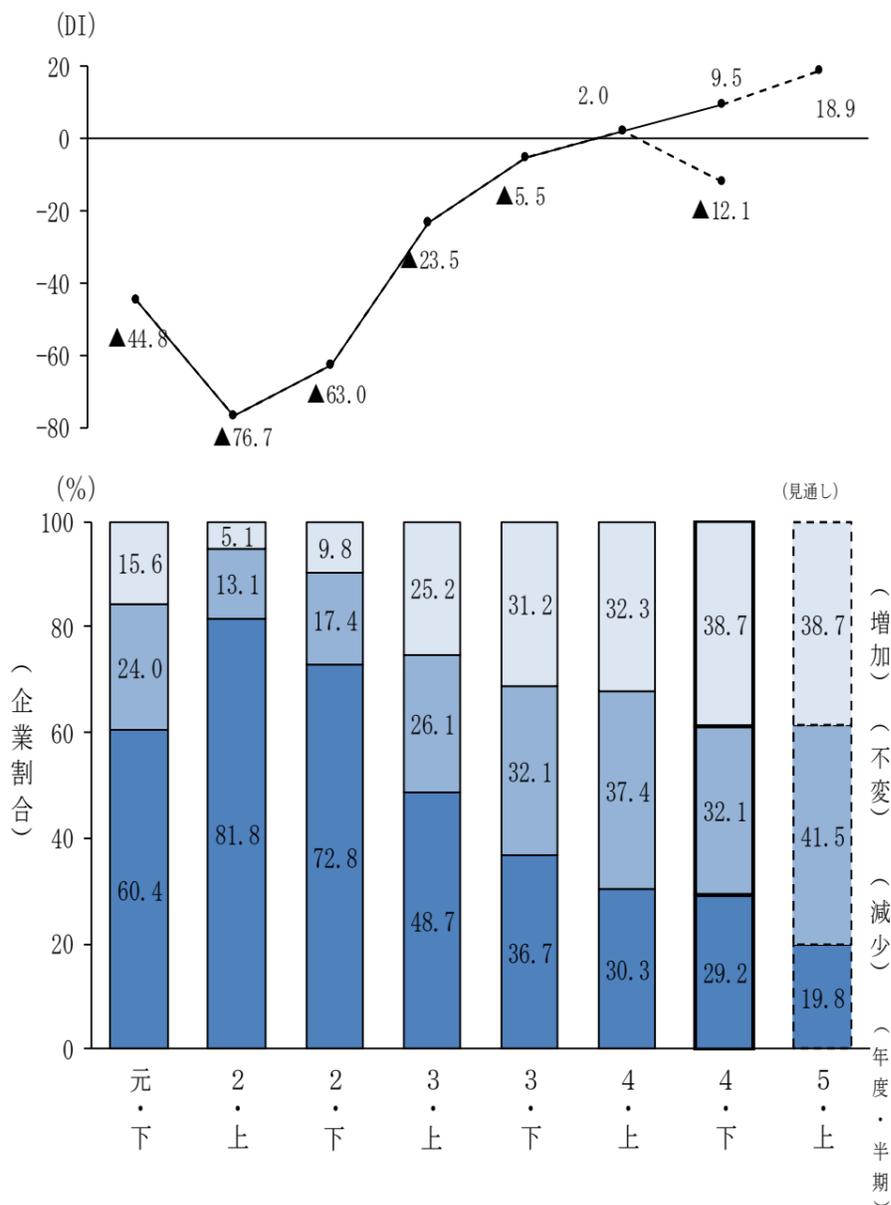
## ②業種別(4年度下半期)



(注) DIは「良い」企業割合－「悪い」企業割合

## 2.売上状況

図-2 売上状況(前年同期比)  
①全業種計



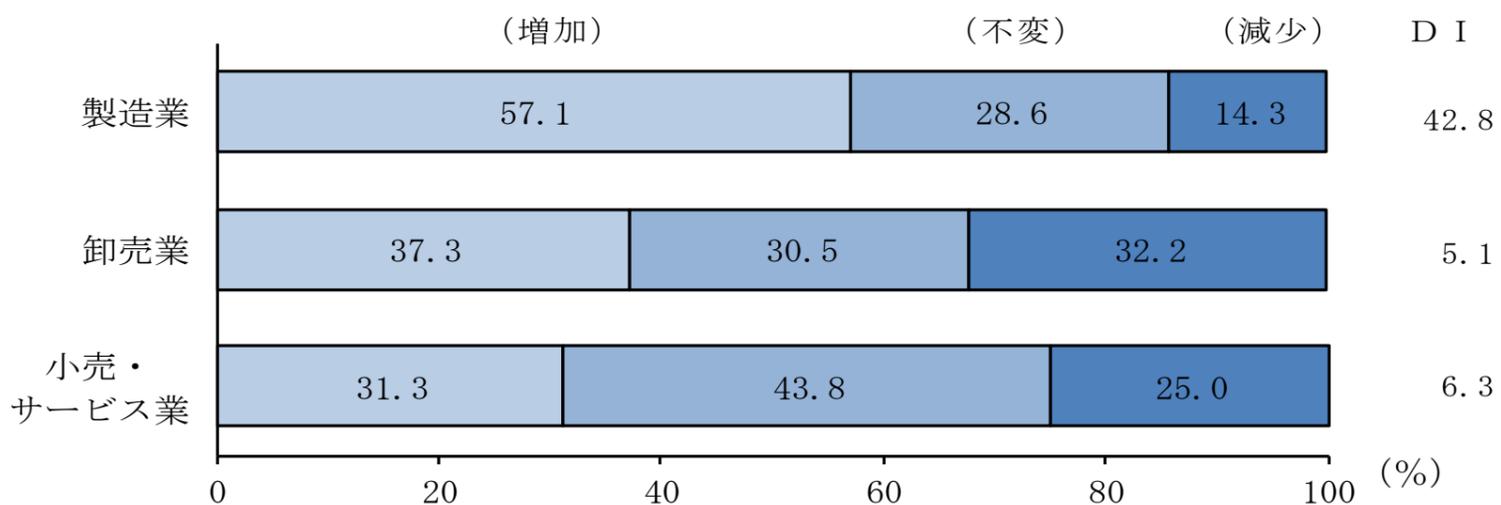
売上D I（前年同期と比べて売上が「増加」企業割合－「減少」企業割合）は9.5となり、平成10年に調査を開始して以来の最高水準を前期に続いて更新しました。また、前期に予測した今期のD I（▲12.1）を大きく上回りました。

コロナ禍における経済活動が徐々に回復に向かいつつあることと、販売価格が上昇しつつあることが相まって、売上D Iが改善しているものと思われます。

売上D Iを業種別に見ると、すべての業種がプラスとなっています。とくに製造業が42.8と高水準です。

来期の売上D Iは18.9とさらに改善する見通しです。コロナ感染症の扱いが変更されたため、経済活動の本格的な再開を織り込んでいるものと思われます。

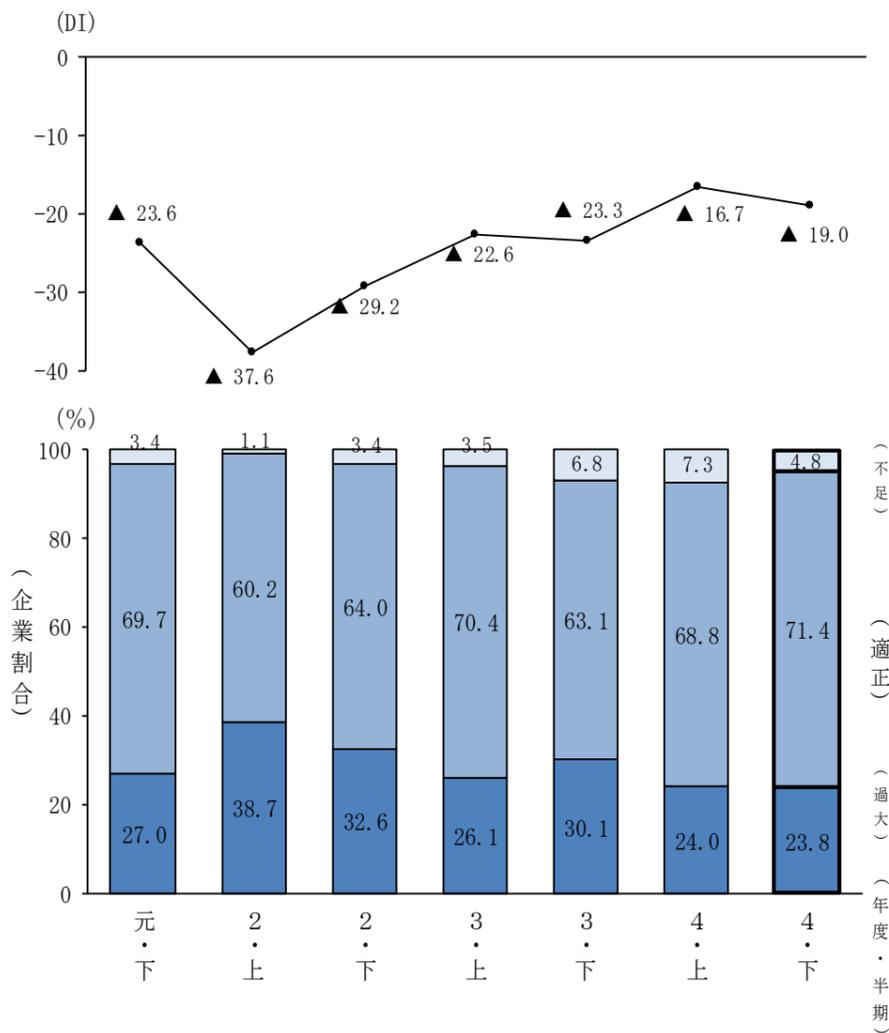
②業種別(4年度下半期)



(注) D I は「増加」企業割合－「減少」企業割合

### 3.在庫状況

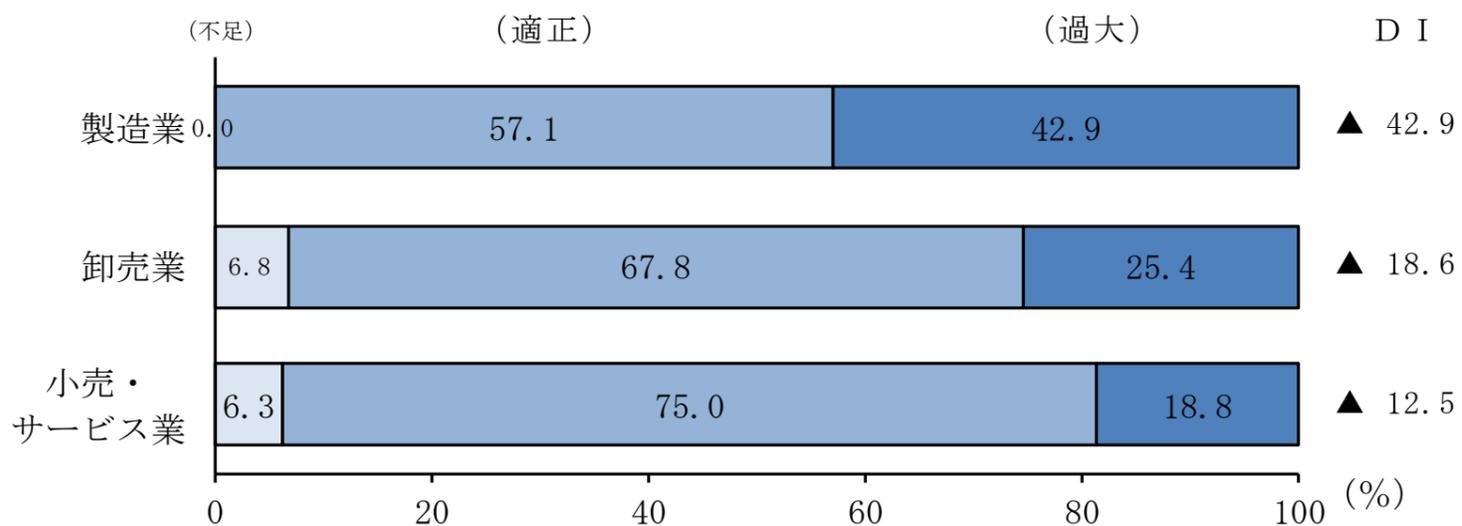
図-3 在庫状況  
①全業種計



在庫は、「不足」とする企業割合が4.8%、「適正」が71.4%、「過大」が23.8%で、在庫DI（「不足」企業割合－「過大」企業割合）は▲19.0となり、前期（▲16.7）とほぼ同水準でした。売上DIが2年度下半期以降改善していることを反映して、在庫DIも緩やかながら改善傾向が見られます。

在庫DIを業種別に見ると、卸売業は▲18.6と前期（5.3）から低下しており、在庫過剰感は前期よりも高まっています。ただし卸売業について個別の回答を分析すると、売上が増加している企業では在庫が過大であると回答する割合が高いことから、売上の増加に伴い、在庫を積み増している様子が見えられます。

②業種別(4年度下半期)

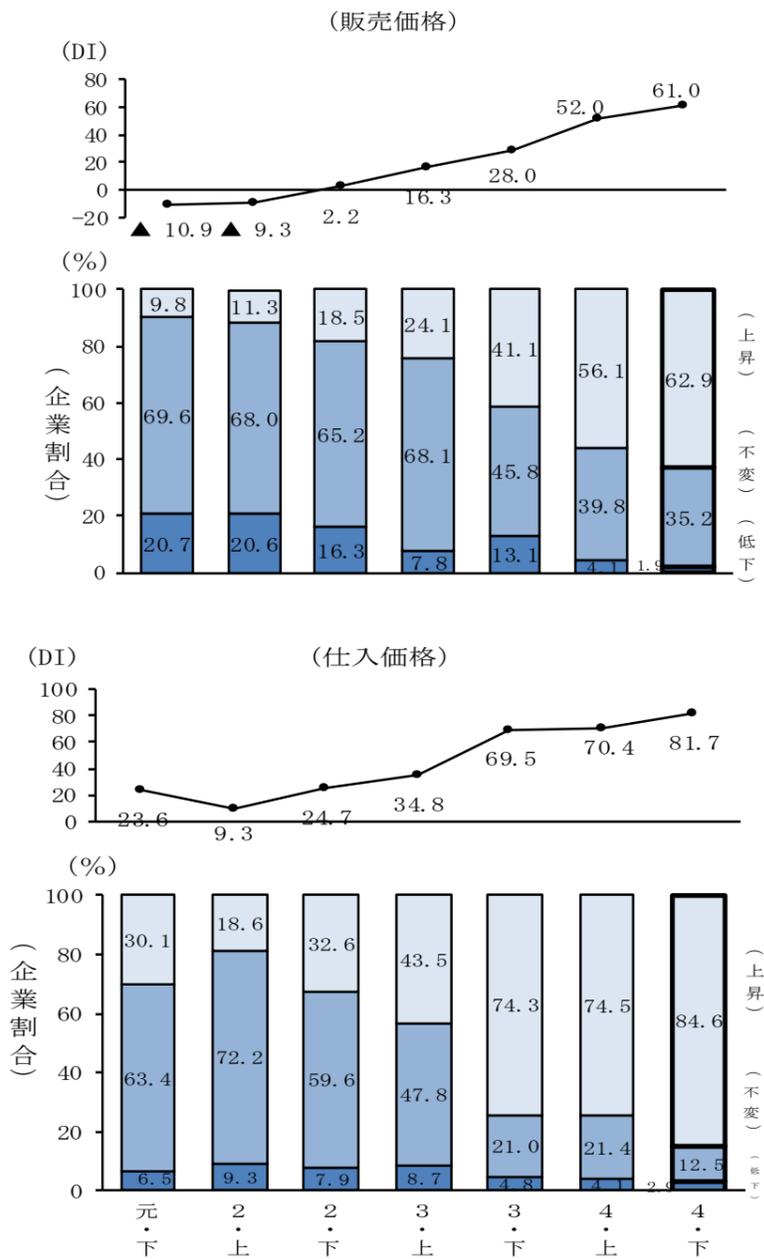


(注) DIは「不足」企業割合－「過大」企業割合

## 4. 価格動向

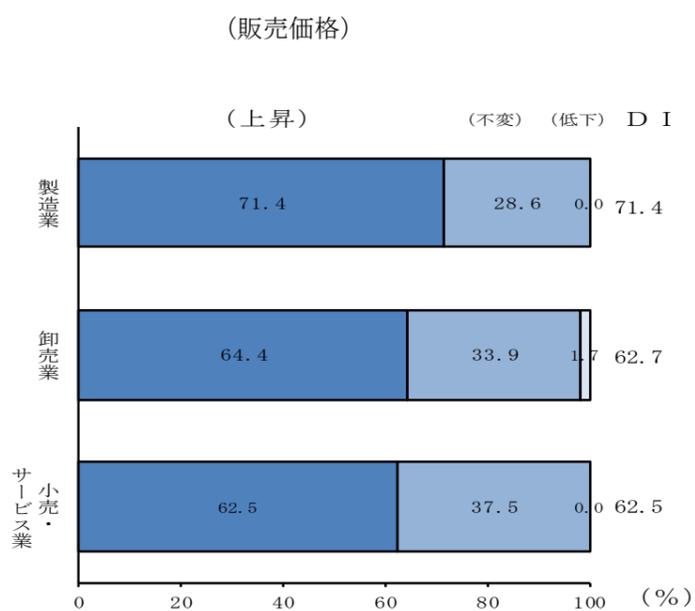
図-4 価格動向(前年同期比)

### ①全業種計



(注) DIは「上昇」企業割合－「低下」企業割合

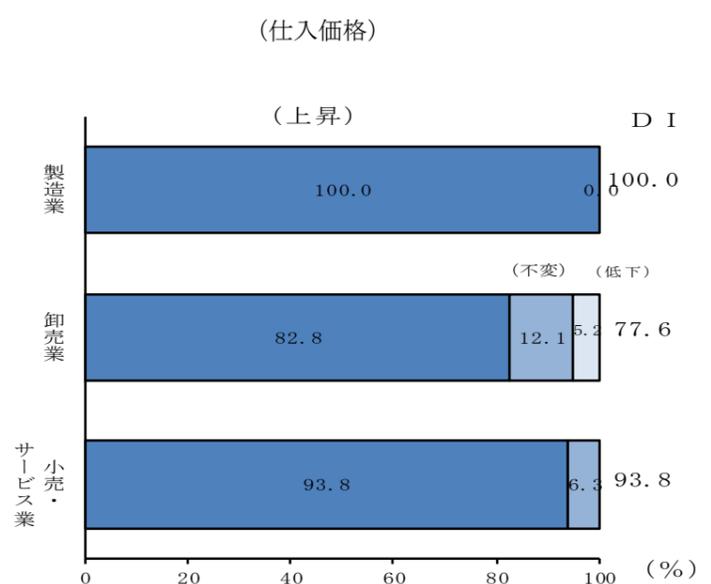
### ②業種別(4年度下半期)



今期の仕入価格DI(「上昇」企業割合－「低下」企業割合)は81.7と、調査開始以来の最高水準を前期に続いて更新しました。円安やエネルギー価格の上昇等の影響が多くの商品・サービスに波及し、仕入価格の上昇圧力は持続しています。

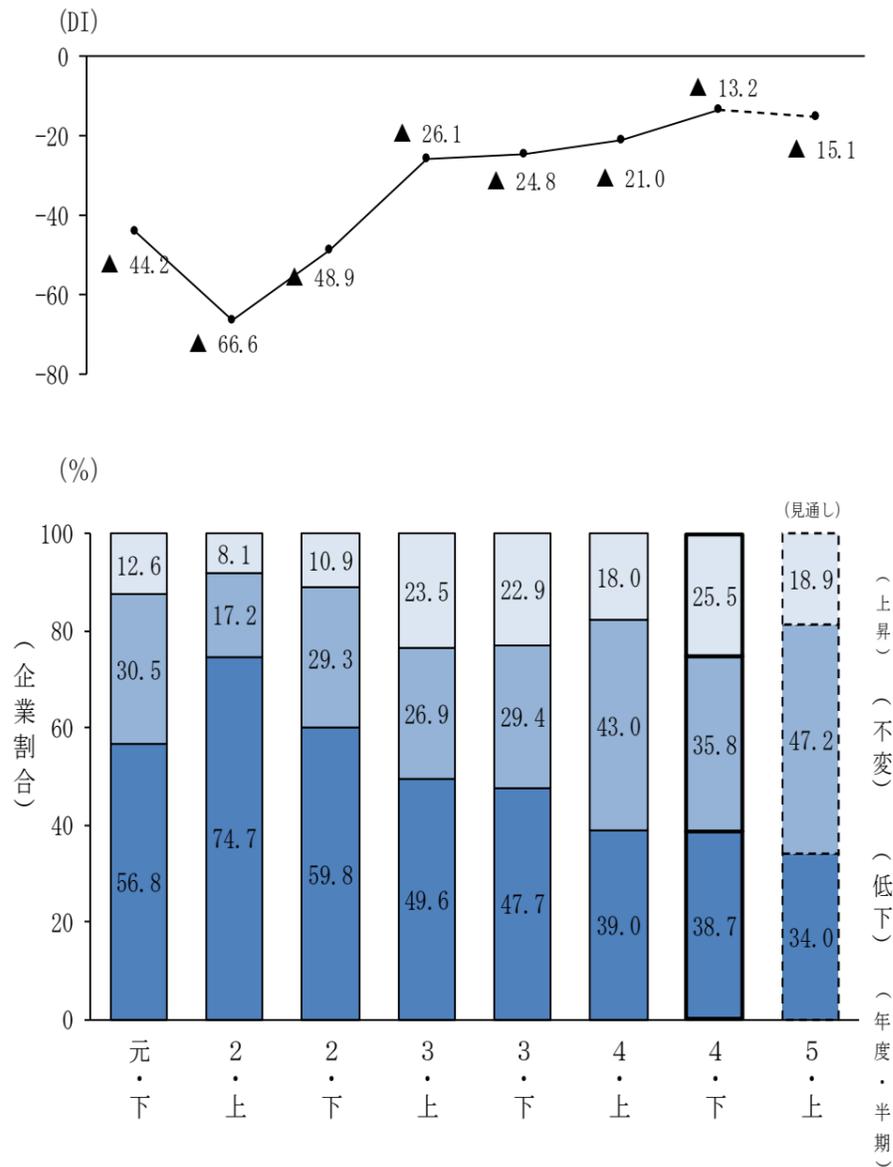
同様に、販売価格DI(同)は61.0となり、最高水準を前期に続いて更新しました。仕入価格と販売価格の関係を個別に分析すると、仕入価格が「上昇」している企業では、販売価格も「上昇」と回答する割合が72.7%にのびます。仕入価格が上昇する中で、販売価格を引き上げる動きが活発化しています。

業種別に見ても大きな違いはなく、仕入価格、販売価格の上昇は業種にかかわらず広がっています。



## 5.利益水準

図-5 利益水準(前年同期比)  
①全業種計

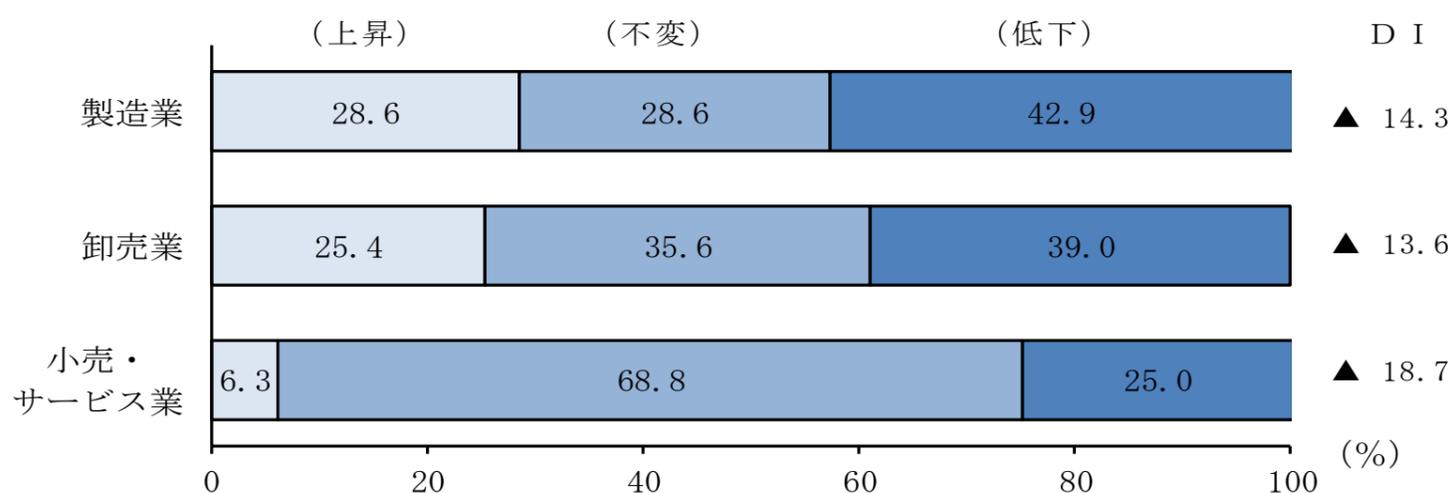


今期の利益水準が前年同期と比べて「上昇」した企業割合は25.5%、「不変」企業割合は35.8%、「低下」した企業割合は38.7%であり、利益DI（「上昇」企業割合－「低下」企業割合）は▲13.2と、平成30年度下半期（▲12.7）に次ぐ高い水準となりました。また前期（▲21.0）からも改善しました。売上の増加に伴い、利益水準も改善しています。実際に、売上が「増加」した企業について個別に集計すると、利益DIは31.7にのぼります。

利益DIを業種別に見ると、製造業（前期▲30.8→今期▲14.3）、小売・サービス業（同▲43.7→▲18.7）が前期から大きく改善しています。

来期については、利益DIは▲15.1とほぼ横ばいの見込みです。

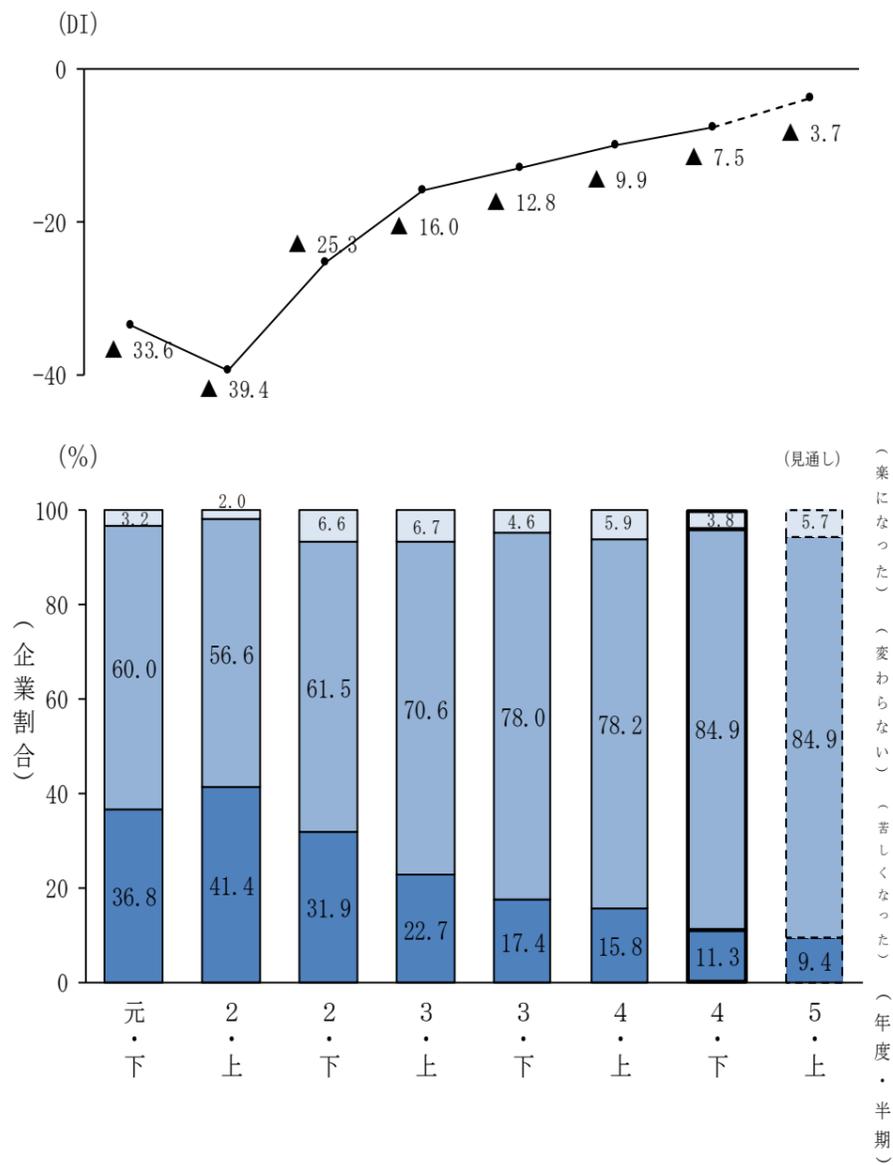
②業種別(4年度下半期)



(注) DIは「上昇」企業割合－「低下」企業割合

## 6.資金繰り

図-6 資金繰り(前年同期比)  
①全業種計

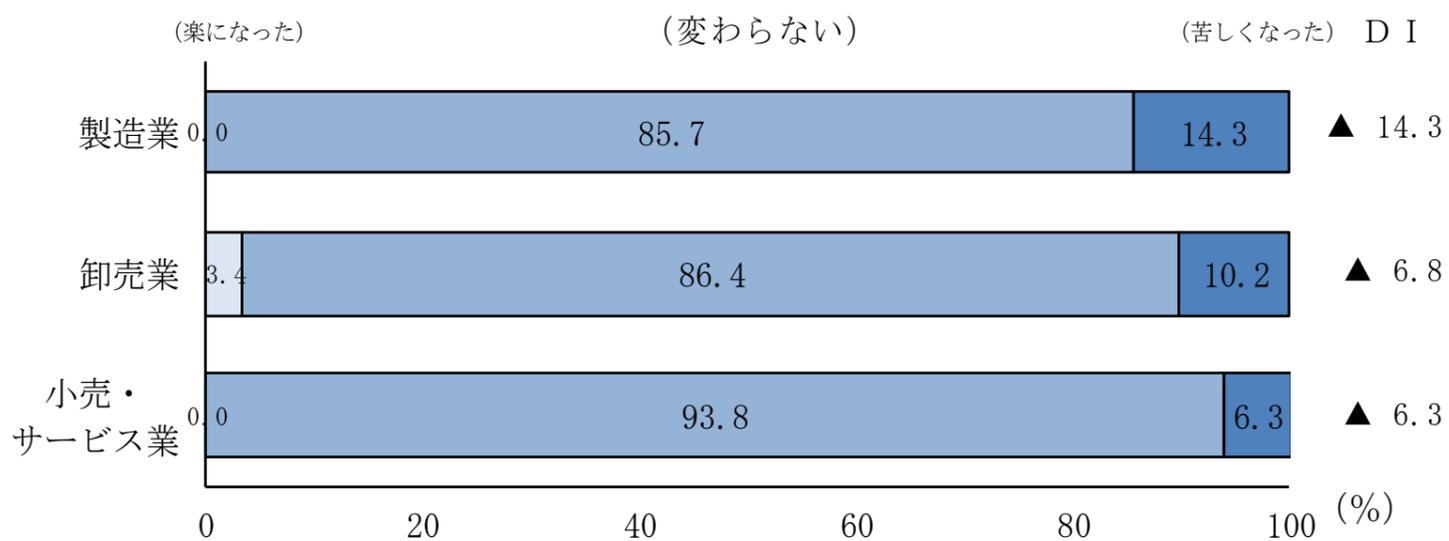


今期の資金繰りDI（今期の資金繰りが前年同期と比べて「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合）は▲7.5と、前期（▲9.9）からわずかに改善し、5半期連続で改善しています。また、前期に予測した今期の見通し（▲14.8）も上回りました。資金繰りが前年同期と比べて「変わらない」企業割合も84.9%（調査開始以来の最高水準）にのぼることから、資金繰りは次第に均衡状態に向かいつつあるといえそうです。

資金繰りDIを業種別に見ると、あまり大きな違いは見られません。

来期の資金繰りDIは▲3.7とさらに改善する見通しです。

### ②業種別(4年度下半期)

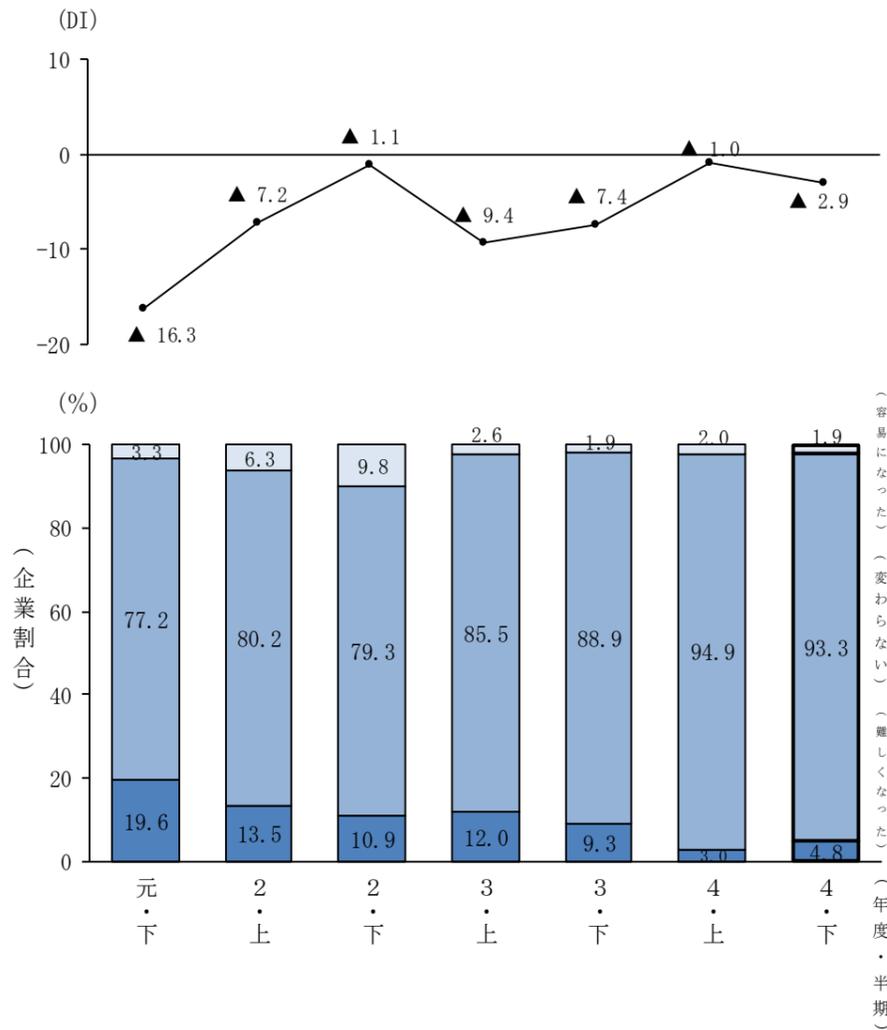


(注) DIは「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合

## 7.借入状況

図-7 借入状況(前年同期比)

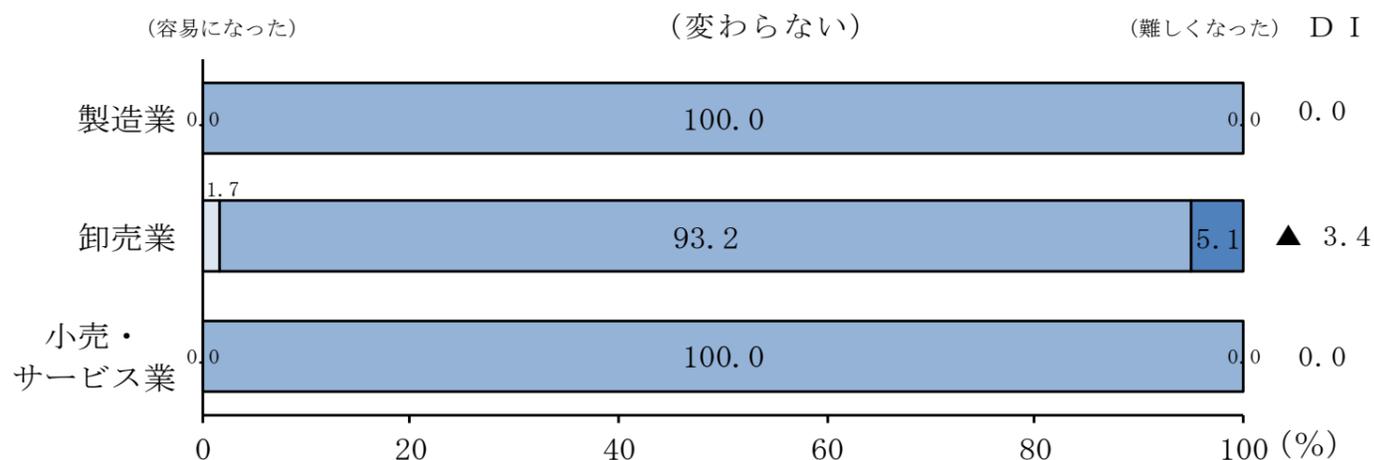
### ①全業種計



今期の借入DI（金融機関からの借入が前年同期と比べて「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合）は▲2.9となり、前期（▲1.0）とほぼ同水準でした。内訳を見ると、「変わらない」企業割合は93.3%にのびります。資金繰りと同様、借入状況も均衡状態に向かいつつあります。公的金融機関などが打ち出したコロナ対応の融資制度や信用保証制度の利用が一巡したことから、借入状況は平時の水準に戻ったといえます。

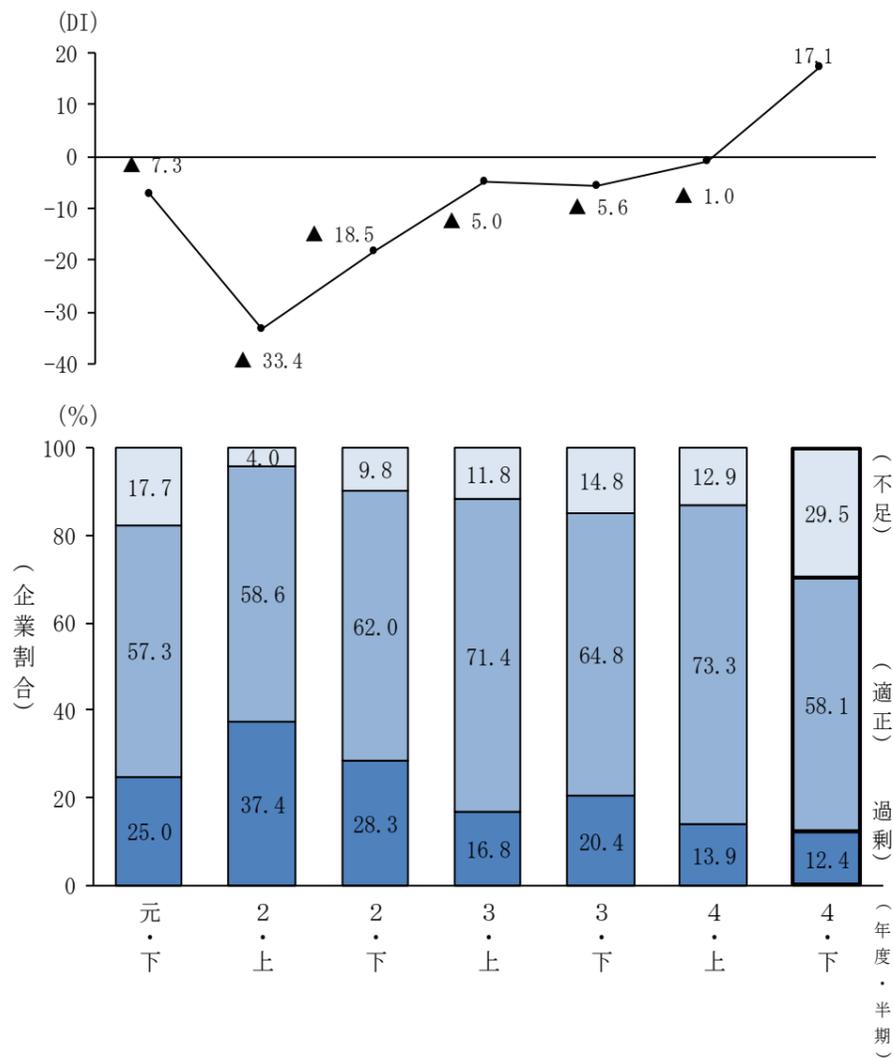
業種別に見ると、製造業、小売業・サービス業ではすべての企業が「変わらない」と回答し、卸売業でもこの企業割合は93.2%にのびります。

### ②業種別(4年度下半期)



## 8.雇用状況

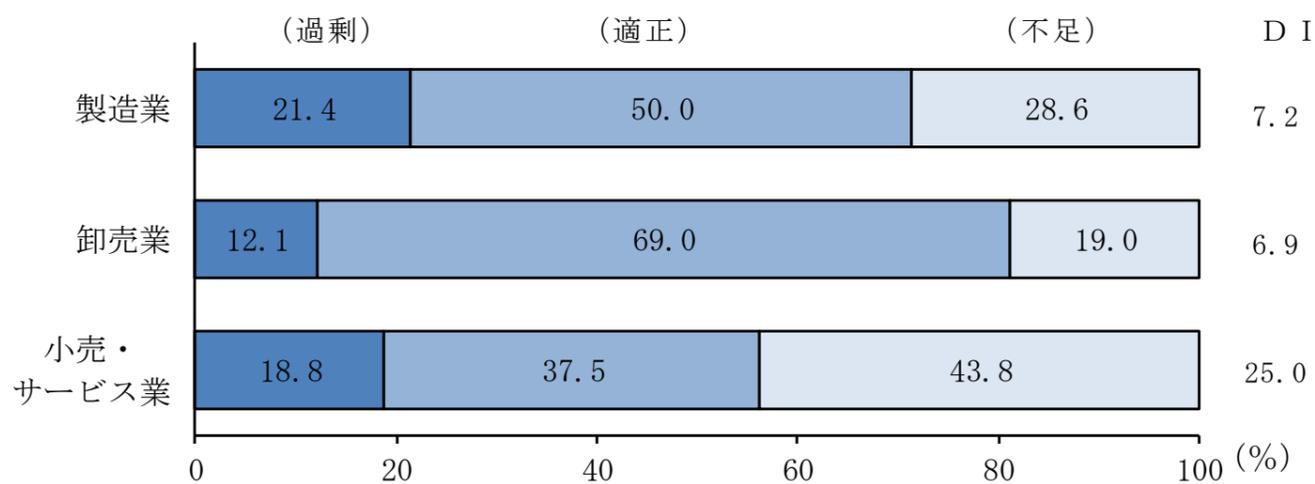
図-8 雇用状況  
①全業種計



従業員が「不足」している企業割合は29.5%、「適正」は58.1%、「過剰」は12.4%で、雇用DI（「不足」企業割合－「過剰」企業割合）は17.1となりました。これは、人手不足のピークであった平成30年度上半期の雇用DI（17.7）に並ぶ水準です。コロナ禍における雇用過剰感が調整され、再びコロナ禍前の人手不足の状態に急速に回帰しています。

雇用状況を業種別に見ると、小売・サービス業では「不足」企業割合が43.8%にのぼり、雇用DIは25.0と相対的に高水準です。

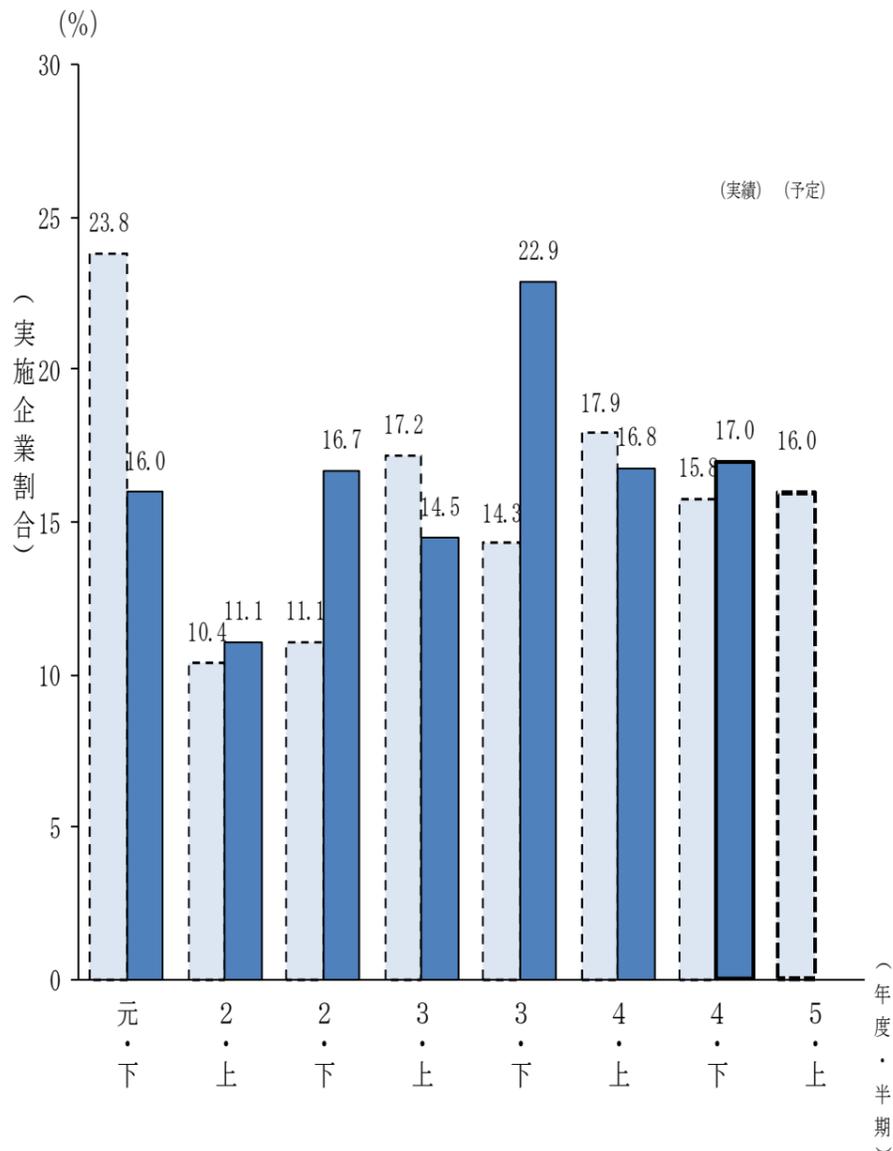
### ②業種別(4年度下半期)



(注) DIは、「不足」企業割合－「過剰」企業割合

## 9.設備投資実施状況

図-9 設備投資実施状況  
①全業種計

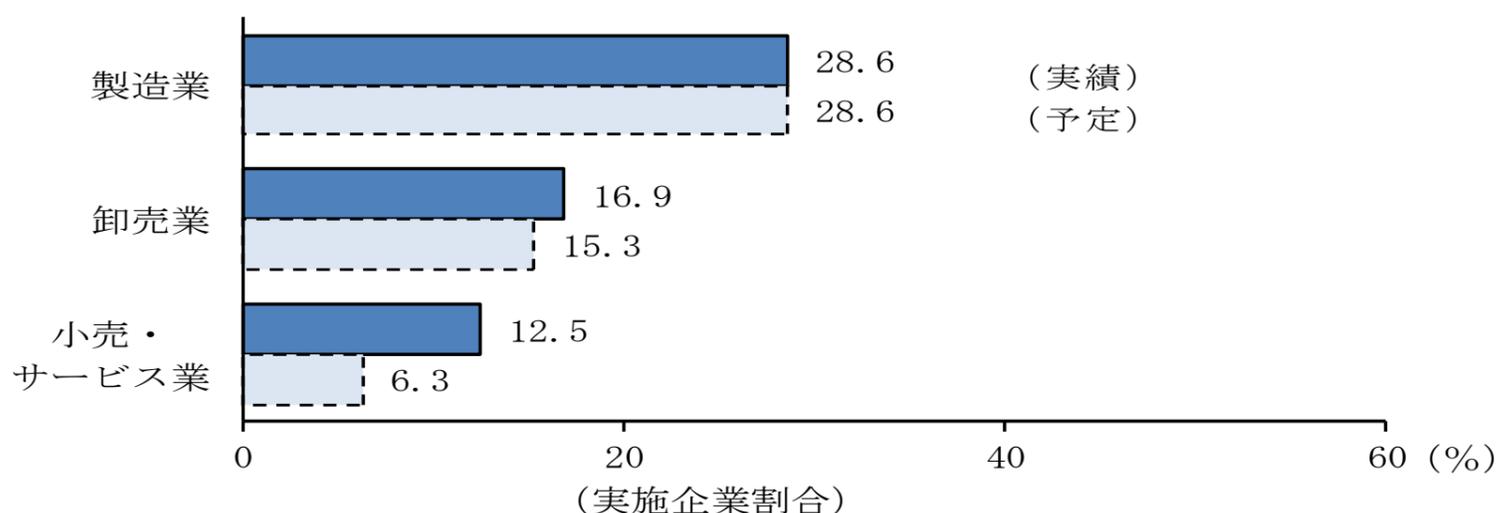


今期に設備投資を実施した企業の割合は17.0%と、前期の実績(16.8%)および前期に尋ねた今期の実施予定(15.8%)と同水準でした。おおむね予定通り設備投資が行われたといえそうです。

来期に設備投資を実施する予定の企業割合は16.0%であり、今期とほぼ同水準であると見込まれます。

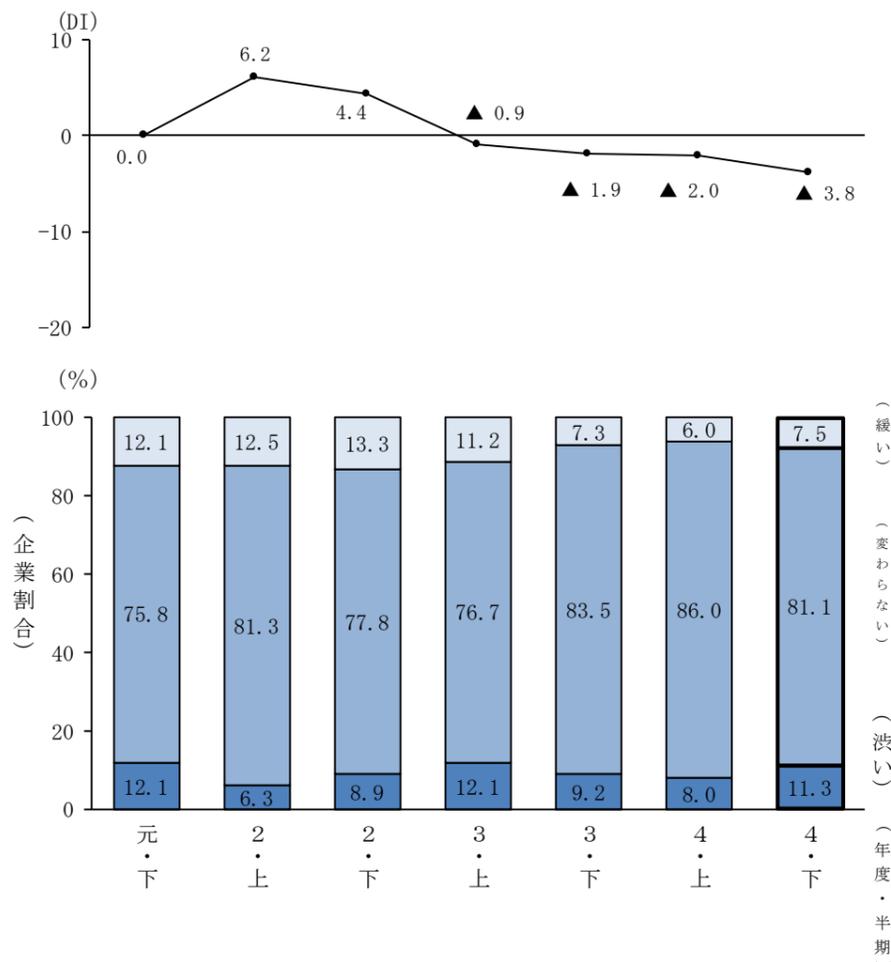
業種別に見ると、製造業の設備投資実施企業割合は28.6%、卸売業は16.9%でした。これらは前期に尋ねた今期の実施予定(それぞれ30.8%、17.2%)と同水準であり、ほぼ予定通りに設備投資が実施されたものと思われます。一方、小売・サービス業は実施予定0%に対して実績は12.5%であり、予定外の設備投資があったものと思われます。

②業種別(4年度下半期実績、5年度上半期予定)



## 10.金融機関の貸出態度

図-10 金融機関の貸出態度  
①全業種計

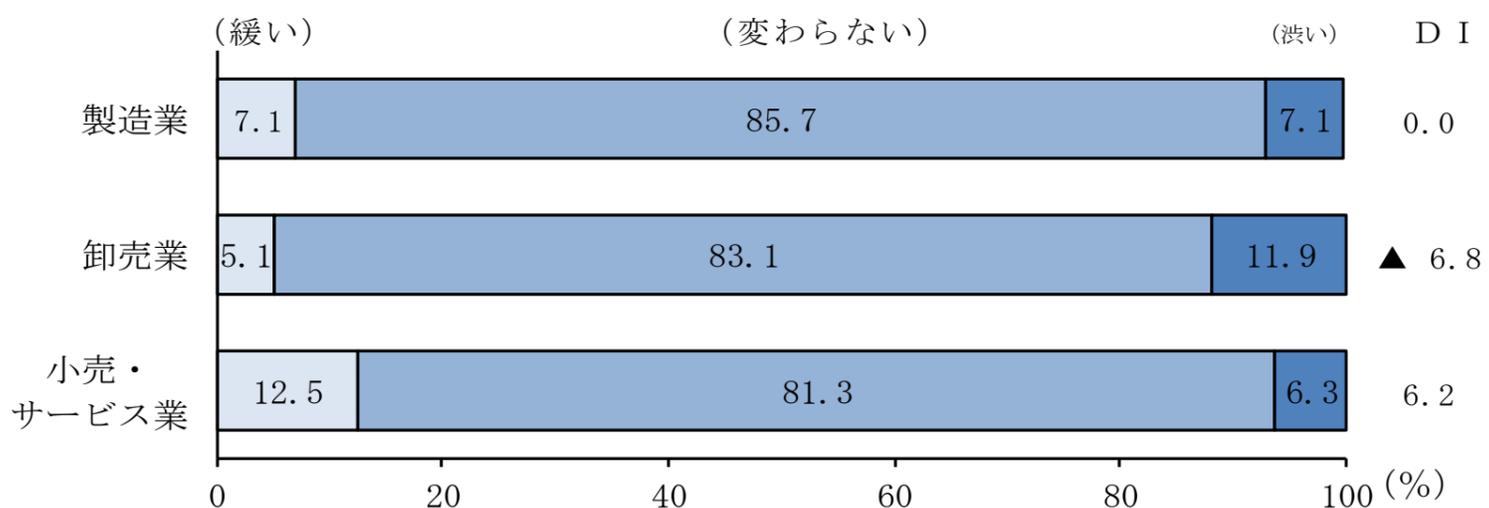


金融機関の貸出態度DI（「緩い」企業割合－「渋い」企業割合）は▲3.8と、前期（▲2.0）と同水準でした。内訳を見ると、貸出態度が「緩い」と感じている企業割合は7.5%、「渋い」は11.3%であるのに対して、「変わらない」は81.1%にのびります。

コロナ禍に対応した公的金融機関などの融資制度や信用保証制度の利用が一巡したことから、金融機関の貸出態度は平時の水準に戻りつつあるといえそうです。

貸出態度DIを業種別に見ると、いずれの業種も▲10から10の範囲に収まっており、業種間に大きな違いはありません。

### ②業種別(4年度下半期)



(注) DIは、「緩い」企業割合－「渋い」企業割合

(参考) 業況判断DI (長期時系列)

図-11 業況判断DI(長期時系列) (全業種計)

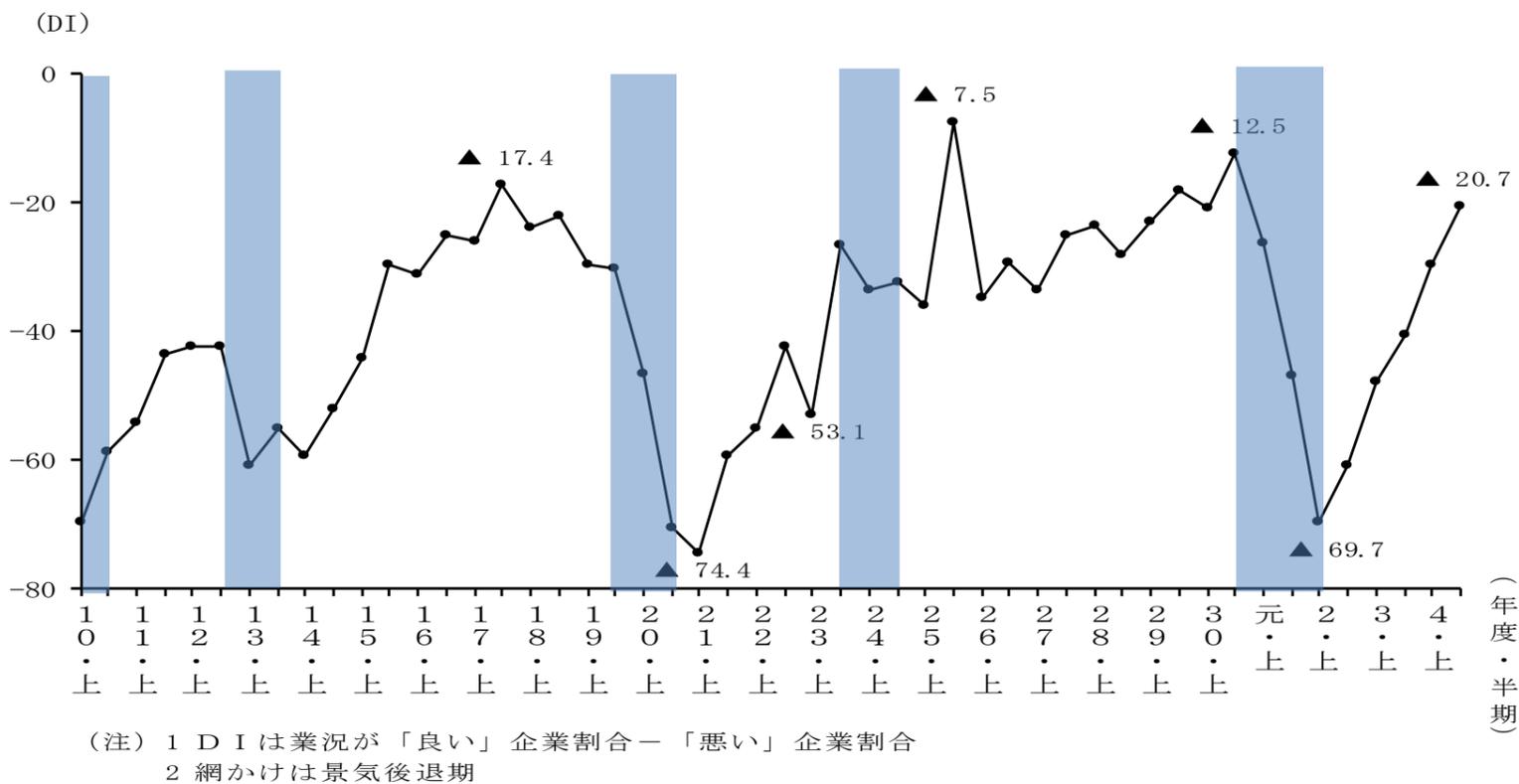


図-12 業況判断DI(リーマンショックとの比較)

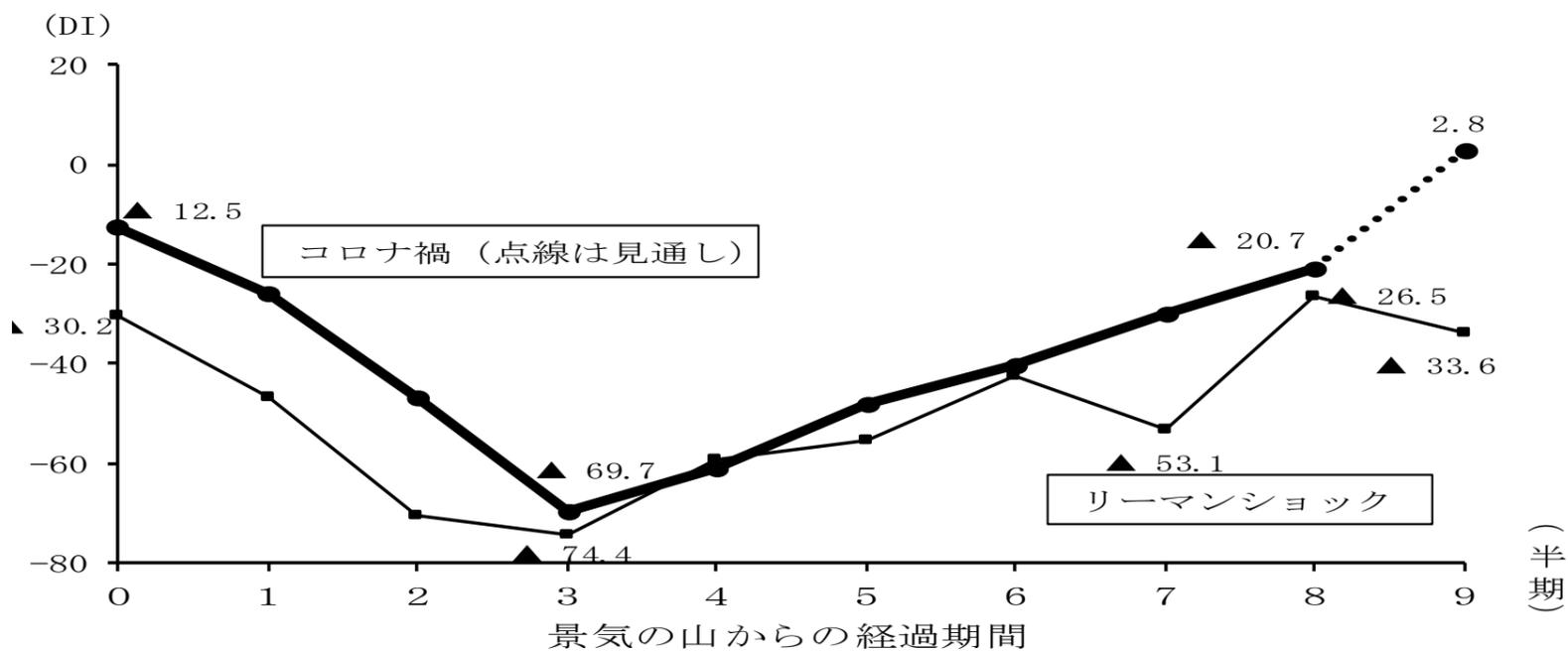
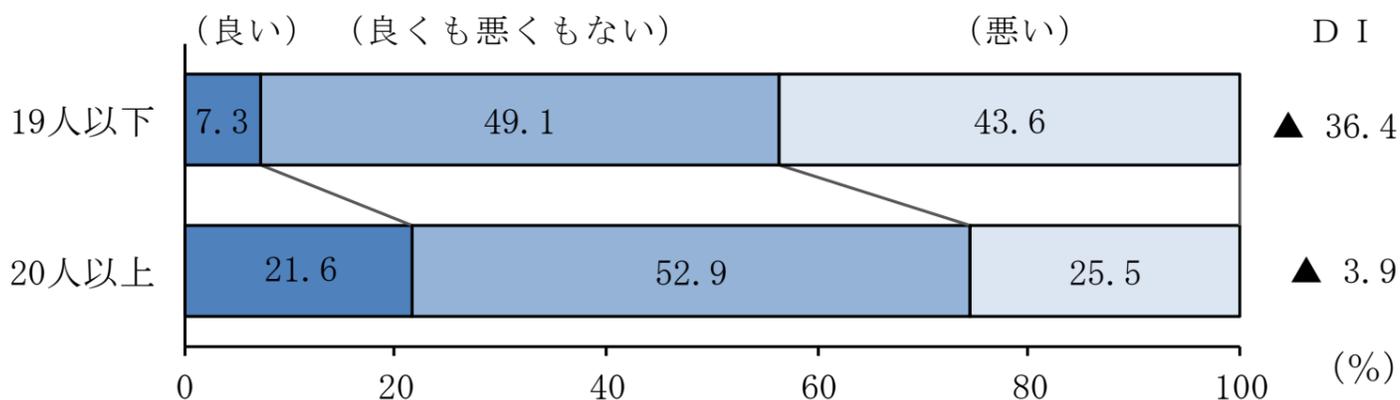


図-13 業況判断DI(従業員規模別) 4年度下半期



## (参考) 業況判断DI (長期時系列、従業員規模別)

業況判断DI(業況が「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合)は、回答企業の景況感を総合的に示す指標です。

図-11 はその長期的な推移を示しています。景気後退期(網かけした期間)には業況判断DIは低下し、景気拡張期には上昇するという傾向がおおむね見られます。30 年度下半期の景気の山から業況判断DIは低下し、景気後退期となりました。そして、令和元年度上半期以降はコロナ禍の発生と深刻化に伴い、2年度上半期まで急速に落下しています。そして2年度上半期を景気の谷として、再び景気拡張期が始まったとの判断を内閣府は確定しています。

平成 30 年度下半期からの業況判断DIの低下を、リーマンショック(平成 20 年 9 月)時の不況と比べてみましょう。

図-12 は、リーマンショックを含む時期と今回のコロナ禍を含む時期(平成 30 年度下半期以降)の業況判断DI(縦軸)を、景気の山からの経過期間(横軸)に沿って見たものです。景気の山から 3 半期経過した令和2年度上半期(2年4月～9月)の業況判断DIは▲69.7 であり、これはリーマンショック時の景気後退期の最悪期(▲74.4)を 5 ポイント程度上回る水準です。

リーマンショック時の景気後退期では、業況判断DIは 3 半期目(▲74.4)から 6 半期目(▲42.5)にかけて改善したものの、7 半期目(▲53.1)にはいったん低下しました。そして 8 半期目には▲26.5 へと再び改善しました。一方、コロナ禍では 3 半期目(▲69.7)からほぼ直線状に改善しています。3 半期目から 8 半期目(直近)の改善幅を比較すると、コロナ禍は 49.0(▲69.7→▲20.7)であり、リーマンショック期の 47.9(▲74.4→26.5)とほぼ同じです。コロナ禍における業況の回復スピードは均してみればリーマンショック時とほぼ同じであったといえます。

図-13 は、今期の業況判断DIを従業員規模別に見たものです。19 人以下の企業の業況判断DIは▲36.4(前期▲40.7)、20 人以上の企業は▲3.9(前期▲14.3)です。業況判断DIの改善の大部分は、相対的に企業規模の大きな企業によって実現されました。

## 11. 自由意見 (抜粋)

- ・ 全体的に悪い。売上は減少ぎみである。
- ・ ガソリンを筆頭に物価が上がっているのに、売上は上がりず利益が下がっている。賃金アップもしたので更に利益がでない。
- ・ 原料高騰に商品の値上げがなかなか追いつかず、利益は下がる見込みです。
- ・ 一部得意先様に、材料・その他諸経費を認めないことが多くあり、申請に対して 60%～70%の許可も時間(日数)スローである。
- ・ 物価高のため賃金を上げたいが、客先の価格改定(値上げ)申請に対する反応は渋いため悩ましい。
- ・ 生産価格が上昇している。6月に販売価格の値上げ検討(昨年より3回目の値上げ)。
- ・ 輸入が多いので、為替レートの影響が卸会社に反映される。為替レートの安定化を政府に願いたい。
- ・ 労働市場では各社が採用を拡大しているためか、売り手市場となり採用は厳しい。
- ・ 顧客の注文頻度、もしくは1回の注文時の発注数が減ってきていますが、一方で全従業員の制服を入れ替えるという大口の注文をされる方もいます。ただ、コロナ禍で生産力を失ったメーカーがまだ完全に回復しておらず、商品が揃わず販売機会を失うようなことが増えてます。
- ・ 売上の状況は、若干の減少です。
- ・ 経済再開の効果が少し出ている。良い傾向。

調査結果やお寄せいただきましたご意見などを、今後の連合会の運営などに役立てたいと考えています。